

序. 論点: アメリカの世界戦略:「価値の同盟」専制主義を弱体化し崩壊させる(民主化する) 冷戦終焉後 1989 以来継続

問題設定 一連の疑問

アメリカのウクライナ支援

- ・なぜアメリカはウクライナを支援し続けるのか。
- ・なぜアメリカは破壊兵器を次々にウクライナに送り込むのか。
- ・なぜアメリカは、NATOの拡大を望むのか。
- ・なぜ、欧州でOSCE(全欧安保協力機構)が機能しないのか。
- ・なぜ欧州の不戦共同体(和解)が機能しないのか。
- ・何故フィンランド、スウェーデンはNATO加盟を検討するのか。
- ・なぜアメリカは停戦に反対するのか。

→ ロシア・ウクライナ戦争は、アメリカを軍事・経済・政治全てにおいて、有利にした数年でも、ロシア崩壊まででも、戦争継続がアメリカの利益。
:ウクライナ、ロシアが壊れてしまう。

Joseph Nye: 2022年3月のISA国際会議の報告で: 上記回答を示唆

- 1). ロシアのウクライナ侵攻は世界政治の方向を転換させた。 ドイツ、NATOの政策転換(紛争地に武器供与、防衛費2%、加盟国外に軍事支援正当化:軍事化の歯止めをなくす)
- 2). 主権と領土保全の基本原則に変化はない。(国際法遵守)
- 3). ロシアのウクライナ侵攻は、アメリカと西側世界の立場を有利に変えた。
- 4). ロシアは軍事力、経済力、ソフトパワーを失った
- 5). 中国はソフトパワーを失った。制裁の経済的影響もうけることになる。
- 6). 「権威主義」の強力な軸は、損なわれた。(ロシア、中国、アジア・アフリカのPower)

1. アメリカの世界戦略—国連からNATOへ

アメリカ—WWI, WWII: 戦争を終わらせるために国際機構を創設してきた。

- ・第1次世界大戦 Wilson 参戦 WWI後—国際連盟 League of Nations 1920.1. 10 発足
ウイルソン・14箇条を基礎とし、「国際平和機構」の設立。
- ・第2次世界大戦 Roosevelt WWII中から—国際連合 United Nations 構想
ダンバートン・オークス、ヤルタ、サンフランシスコ
1945.10.24 すべての国が加盟、(戦勝) 大国が常任理事国
今や Asia Africa, Latin America すべての国が参与 (必ずしもアメリカに有利でない)

・冷戦終焉後 ★ 最大の違い：国連から NATO へ

1991. ローマ宣言 NATO を、「危機管理の同盟」として改組、拡大を開始。

実際には「対ソ軍事同盟」の性格は変わらず。 (拡大→戦争を挑発)

資料

1) 1990年2月9日、当時のアメリカ国務長官ジェイムズ・ベイカーがソ連のゴルバチョフ書記長に対して、ソ連がドイツ再統一を認めるのであれば、NATOは東側に1インチも進まない、と語る。: 90.2.9. ゴルバチョフ・ベーカー会談記録。

「もし米国が NATO の枠組みでドイツでのプレゼンスを維持するなら、NATO の管轄権もしくは軍事的プレゼンスは1インチたりとも東方に拡大しない。そうした保証を得ることは、ソ連にとってだけでなく他のヨーロッパ諸国にとっても重要なことだ」

2) 1998年5月 ジョージ・ケナン：ニューヨーク・タイムズ「NATOの拡大は、新たな冷戦の始まり。ロシア人は強く反発するだろう。ロシアの政治にも影響を与えるだろう。それは悲劇的な過ちだ」

2. NATO の拡大

冷戦の終焉：米ソの和解ではなく、「民主主義の勝利」と位置付ける

東欧の民主化後、東欧自体が NATO 加盟を望む。NATO 拡大へ。

1999年 (3) チェコ・ハンガリー・ポーランド (セルビア空爆)

2002.5. ロシア、準加盟国扱い (NATO ロシア理事会)：実際にはオブザーバー

2004年 (7) ブルガリア・エストニア・ラトビア・リトアニア・ルーマニア・スロバキア・スロベニア (アフガン、イラク戦争に参加：「NATOは軍事同盟」)

2008年 **ブカレストサミット宣言** ウクライナ、ジョージア (グルジア) への拡大承認

2009年 (2) アルバニア・クロアチア (28か国)

2017年 (1) モンテネグロ、2020年 (1) 北マケドニア (30か国)

x年 ジョージア、ウクライナへの拡大：双方ともロシアの戦争へ

資料

NATO:ブカレストサミット宣言 (2008.4.3.) に、ウクライナ・ジョージアへの拡大明記

(ドイツ、フランスは反対したが。)

https://www.nato.int/cps/en/natolive/official_texts_8443.htm

第23項 NATOは、NATOへの加盟を望むウクライナとジョージアの要求を歓迎する。我々は本日、これらの国がNATOの加盟国になることに合意した。両国は同盟の活動に貴重な貢献をしてきた。ウクライナとジョージアの民主的改革を歓迎し、5月のジョージアでの自由で公正な議会選挙を楽しみにしている。MAP (加盟のための行動計画) への参加

は、ウクライナとジョージアが直接加盟国になるためのステップだ。本日、これらの国の MAP（加盟のための行動計画）参加を支持することを明確にした。故に我々は今、彼らの MAP 参加に関し未解決の問題に対処するため高度な政治的レベルで双方との集中的な関与への移行を開始する。我々は 2008 年 12 月の会合で各外相に進捗状況の最初の評価を行うよう要請した。

（2008.4. NATO はウクライナ、ジョージアの NATO 加盟に向け MAP を開始し全面的支援に入ろうとしていた）→

2008.8 4 か月後にはロシアは、グルジアに侵攻（5 日間戦争）、南オセチア・アブハジアに「中立地帯」の軍駐留。（こちらには米軍、必ずしも関わらず）

2014 年 マイダン革命以降、アメリカ、イギリス、NATO、ウクライナ支援

（2014.9.11-13. YES Yalta European Strategy Conference.ヤルタヨーロッパ戦略会議）

（筆者も参加）

欧州とアメリカの温度差

* 欧州議会議長 1. 危機への軍事的解決はない。2. ロシアなしに政治的解決はない。
3. 欧州連合欧州議会はウクライナを支援。

https://www.europarl.europa.eu/former_ep_presidents/president-schulz-2014-2016/en/press-room/speech_at_the_yalta_european_strategy_-_yes_conference.html

資料

1) キッシンジャー：2014.3.5 ワシントンポスト、「ウクライナ、二つの異なった部分からなる。ガリツィアが東を支配しようとするれば戦争になる。フィンランドのような、戦争の緩衝地帯にすべき。」

2) ミア・シャイマー：ウクライナへの NATO 東方拡大は、1962 年のキューバへの核ミサイル配備、キューバ危機と同じ。ウクライナのような東西のはざまの地域は中立化が望ましい。（軍事リアリストからの提言）

にもかかわらず、NATO 拡大を促進し、武器供与を行ったのは、バイデンの意図。

<着々と代理戦争準備>：ロシアが入る前から。ジョージアの教訓

3. マイダン革命後、ポロシェンコ大統領の NATO 拡大とバイデンとの関係

2014 年、6 月。ポロシェンコ大統領、ヤツェニユク首相就任（2016 年 4 月 12 日に辞任）

- 1) 憲法に NATO・EU 加盟を目指すことを明記。NATO 加盟推進。（Fuck the EU）
- 2) 2014 年、ハンター・バイデン氏はウクライナの国営天然ガス会社ブリスマに年間 100 万ドルのコンサルタントとして入社した。同年 4 月に当時の副大統領である父親がウクライナを訪問し、ブリスマの幹部と会った 1 か月後。

3) 資金支援→武器供与

2014.9.19. ポロシェンコ、武器を要請。「毛布では勝てない」米ホワイトハウスは同日、これまでウクライナに支援した2億9100万ドル(約310億円)の援助に加え、5300万ドル(約57億円)の追加支援を発表した。国際支援組織に人道面で資金提供するほか、軍事物資を提供する。(日経)

2014.9.18 VOV5World オバマ大統領は18日、訪米中のウクライナのポロシェンコ大統領とホワイトハウスで会談。同日、アメリカ政府はウクライナ軍に対する4600万ドル(約50億円)規模の支援を表明。18日、軍事援助を含む3億5000万ドル(約380億円)の追加支援(計3億9600万ドル:430億円)

4. 停戦調停、ミンスク議定書(2014.11)、ミンスク合意2(2015.2)

ドイツ・メルケル首相、及び、フランス・オランド大統領の仲介、OSCE(全欧安保協力機構の監督の下) ミンスク合意2は、現在でも極めて重要な内容。

1) 戦闘の停止、2) 前線からの重火器の撤去、3) ウクライナ法に基づいた地方選挙、4) 恩赦と捕虜の釈放、5) 人道援助と社会保障、6) 外国軍と傭兵の撤退、7) 非集権化憲法の改正 緩衝地帯を実現できず、守られなかった。

現在でも有効

5. ゼレンスキー大統領 2019.5.20.勝利と、アメリカの戦略

2019.5.20. 東の一部住民(12%)を除く大統領選挙で、ゼレンスキー勝利 親ロシア派を国家反逆罪で逮捕。

1) アメリカ、軍事支援と、「価値の同盟」

2021.6. バイデン、G7で「価値の同盟」

2021.9. バイデン、ゼレンスキーに、6000万ドル(66億円)で対戦車ミサイル支援 (ホワイトハウス)12月より武器援助。アメリカのウクライナ軍事援助25億ドル相当に(3000億円) 「アメリカは戦争に参加しない」

2022.2.24. のロシアのウクライナ侵攻以降、37億ドル相当を支援。

携行式地对空ミサイル「スティンガー」1400発以上、携行式多目的ミサイル「ジャベリン」5000発以上を含む対戦車ミサイル1万2000発以上、自爆型無人ドローン 破壊されるのはロシア戦車やロシア兵、ウクライナの建物、ウクライナ兵・市民 国際社会が懸念する中、米、NATO、ドイツ、軍事支援を本格化

2) 経済制裁

①ロシアの石油、天然ガスのパイプライン拒否。

②国際金融決済 SWIFT からの締め出し

③プーチン、ラブロフの個人資産凍結、家族資産凍結も。

これだけでは、ロシアの軍事侵攻を止めることはできない。
ウクライナ国民に、これ以上の戦争被害を出すことを
止めることが急務。

★ **トルコの停戦提案**;エルドアン大統領 6項目 +ゼレンスキー、中立化を承認。

1) ウクライナの中立化、2) 非武装化、安全保障 3) 非ナチ化、4) ロシア語の使用制限の解除、5) 東部ドンバス地方の(一部)の帰属、6) クリミア半島の帰属

ブチャの集団殺戮、停戦交渉中断、アメリカ「戦争は継続される」(停戦を希望しない)

最後に：結論と展望

1). ウクライナ問題とは何か？：アメリカの長期的軍事戦略「専制国家の弱体化」
(ロシアのみならず、中国、他の専制国家も標的：欧米的価値)
一方で、経済的には、中国、インド、インドネシアなどの成長と沈黙にも着目
20世紀末のように、アメリカ一強支配が、再校できるわけではない。

★ロシア軍による、主権国家ウクライナへの侵入:主権と領土の侵害、国際法の蹂躪。
これを国際社会としては許すことはできない。

ロシアは、わたってはならない橋を渡ってしまった。

しかしこれ以上破壊兵器をウクライナに送るべきではない。ウクライナそのものを弱体化させる。軍事力ではなく、あくまで対話と外交交渉による問題解決を！

可能な限り早期の停戦合意を！

アメリカ「戦争は数年続く」

このままではロシアへの制裁というより、ウクライナ国家の破壊、ロシアの完全弱体化

2). ★アメリカ、資金供与・武器供与と NATO 拡大を非難されないために、
ロシアのウクライナ侵攻が必要であった。

何がロシアを、キエフ、西ウクライナまで侵攻、政府転覆まで試みさせたのか？

ロシアにとってのウクライナの重要性、NATO 拡大の脅威。西側国境からの武器流入の阻止。ロシア、他国への侵攻は非難されるべきだが、既に 2014 年以來、アメリカからの武器供与、軍事訓練などが継続的に行われ続けていた。死者は圧倒的にロシア兵の方が多い。

3). 日本、中国、インド、ブラジル：BRICS 諸国、東南アジア・アフリカ「非同盟」諸国の声を広げていく。アジアで、平和と安定、主権尊重、即時停戦の声明を

4). ★国連事務総長、トルコによる停戦協議、緩衝地帯への国連中立軍派兵を検討。

5). ウクライナ、ロシア双方に、武器を置くよう、戦争停止要求。アメリカには武器供与停止要求。国際市民からの、停戦と武器供与停止要求。市民社会としては重要。

<境界線上でのパワーの衝突：アメリカも含め、軍事力、武器供与でなく、

即時停戦、平和と安定、主権尊重と、国際法規遵守、外交交渉による解決こそ重要！>

★国際社会、メディア、知識人、市民の側から、
ロシアの軍事侵攻停止、アメリカ・欧州の武器供与停止、即時停戦を求めたい。

参考資料：(グローバル国際関係研究所ホームページに UP)

羽場久美子

- 1) PPT 憂慮する歴史家の会 シンポジウム 2022.4.29
「EU・NATO vs ロシアのはざままで引き裂かれるウクライナ
ー境界線でせめぎ合う大国ー<国際法の遵守、平和・安定・繁栄が基本>」
- 2) PPT 参考：憂慮する歴史家の会シンポジウム 2022.4.29.
「アメリカの東アジア戦略ーバイデンはなぜ日中の協力関係にくさびを打ち込む
のか？「価値の同盟」QUAD、AUKUS と東アジア」
- 3) 「危うい善悪単純化の一面報道。ロシア、ウクライナ侵攻にみる、問われる柔軟思
考と多面的・客観的分析。戦争は戦争によっては解決できない」
月刊「ジャーナリスト」2022.4.25.
- 4) 「中国とは戦争しない。ロシア・ウクライナ戦争の教訓」
月刊『社会民主』2022年5月。
- 5) 「アメリカの影響力抜きには語れないロシアの軍事侵攻
ーミンスク2の時点に戻り、即時停戦を」
月刊『マスコミ市民』2022年5月。
- 6) 拓殖大学『海外事情』特集：試される民主主義「ロシア・ウクライナ危機とフラン
ス大統領選挙ーマクロンはフランス、EU、グローバル世界のリーダーとなるか？」
2022年5月。
(近刊)